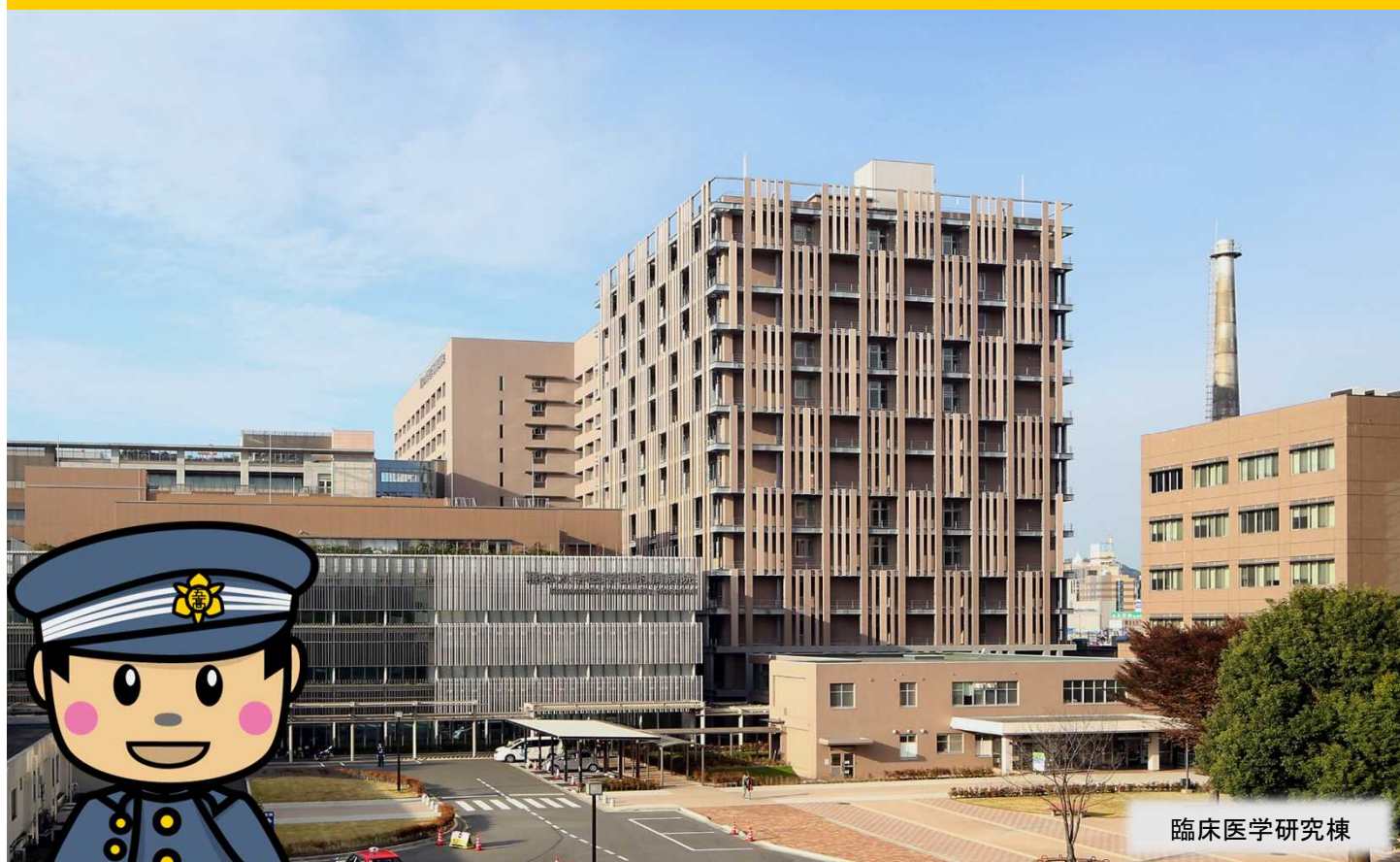


財務レポート

国立大学法人熊本大学
平成28事業年度



臨床医学研究棟

 **Kumamoto University**

目次

1. ごあいさつ	
熊本大学理事（財務・施設担当） 西川 泉	1
2. 熊本地震について	2
3. 平成28事業年度の財務の概要	
平成28事業年度 貸借対照表の概要	4
平成28事業年度 損益計算書の概要	6
4. 熊本大学を支えてくださるみなさま	8
国民のみなさまへ	9
学生（保護者）のみなさまへ	10
企業等のみなさまへ	12
附属病院をご利用のみなさまへ	14
5. 財務状況の変遷	
貸借対照表	18
損益計算書	20
キャッシュ・フロー計算書	21
国立大学法人等業務実施コスト計算書	22
決算報告書	23
その他の財務情報	24
6. 国立大学法人の会計処理	
収益のしくみ	25
減価償却の処理	26
利益	27
用語解説	28

熊本大学を支えてくださる皆様や応援してくださる皆様に、本学の財務状況を広くご理解いただくことを目的として、本「財務レポート」を作成いたしました。

本レポートが皆様と熊本大学の相互理解に役立つものとなれば幸甚でございます。

本学の平成28事業年度財務諸表は官報（平成29年10月6日）で、過去の財務諸表等は本学ホームページ（以下のURL）でご覧いただけます。

<http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>

熊本大学ホームページ>大学情報>情報公開>財務に関する情報

1. ごあいさつ

平成28事業年度「財務レポート」の作成にあたって

国立大学法人は、国民の皆様に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たす観点から、一般企業と同様に財務諸表を作成し、文部科学大臣に提出した上で承認を得ること、及びその公表が義務づけられています。

今般、平成28事業年度の財務諸表について文部科学大臣の承認を得ましたので、ホームページで公表するとともに、本学の財務内容についてより具体的にご理解いただくために本「財務レポート」を作成いたしました。

現在の日本は、少子高齢化による人口減少、膨大な財政赤字など深刻な国家的課題を抱え込んでおり、日本の将来のために、国立大学法人には、大学改革という大きな課題を突き付けられています。

これらの課題を前に、本学は世界の未来に貢献する“国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学”を目指すこととしており、多くの文化に理解を示し、国内外の様々な問題に関心を持ち、それらの問題の解決能力と自分の考えを説明する能力を備えた有為な人材の育成に取り組んでおります。

運営面に関しましては、ガバナンス改革を着実に進めている一方、機能強化促進係数による「運営費交付金」の継続的な減額により、第3期中期目標・中期計画期間における人事計画等への影響が大きく、各種経費の削減に苦慮しているところであります。

平成28年4月に発生しました「熊本地震」の際は、皆様からいただきました様々なご支援につきまして、心より感謝申し上げます。

現在、「熊本地震」により被害を受けた多くの資産は、その復旧に取り組んでおります。被害を受けました研究用設備等につきましては地震前の状況に復旧し、建物の損壊に関しましては、現在でも各所で復旧工事中であり、建て替えが必要な附属小学校管理棟は平成29年度末に、工学部1号館は平成30年度末に完成の予定であります。

また、本学のシンボルである五高記念館などの国指定の重要文化財は、順次補修が行われることとなりますが、完成までには5年ほどかかる見込みです。

今後も、学長のリーダーシップの下、教職員一同、本学の強み・特色を活かした教育・研究・社会貢献の機能をより強化し、着実な自己改革を進めてまいります。

本学を支えてくださる皆様や、応援してくださる皆様におかれましては、このような状況をご理解いただくとともに、引き続きご支援・ご協力を賜りますようお願い致します。

国立大学法人熊本大学理事（財務・施設担当） 西川 泉

2. 熊本地震について

○ 復興キャッチフレーズ及びロゴ



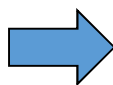
「平成28年熊本地震」以後の熊本大学の教育・研究等について、本学の教育力、研究力、そして社会貢献力を更に大きく飛躍させ、研究拠点大学・地域に貢献する大学・国際化した大学として貢献していく本学の役割を広くご理解いただくため、「復興の意気や溢るる熊本大学」をキャッチフレーズに地震の影響等に関する状況を本学から国内外に情報発信しました。

○ 被害の復旧状況

設備の復旧は平成28年度中に概ね完了しましたが、施設の復旧は平成29年度以降も継続中です。



【写真】設備の被害状況（発生医学研究所）



【写真】設備の復旧後（発生医学研究所）

○ 地震後の附属病院の活動

附属病院では地域医療の中核拠点としての機能・役割を果たすべく、①ライフラインの確保と病院機能の復旧、②救急搬送患者の積極的な受入れ、③他医療機関からの重症入院患者と診療継続が困難となった透析患者や化学療法患者の受入れ、④地域医療の安定と被災地医療の支援、という基本方針を定め、被災地での医療の最後の砦として責務を果たすことに努めました。



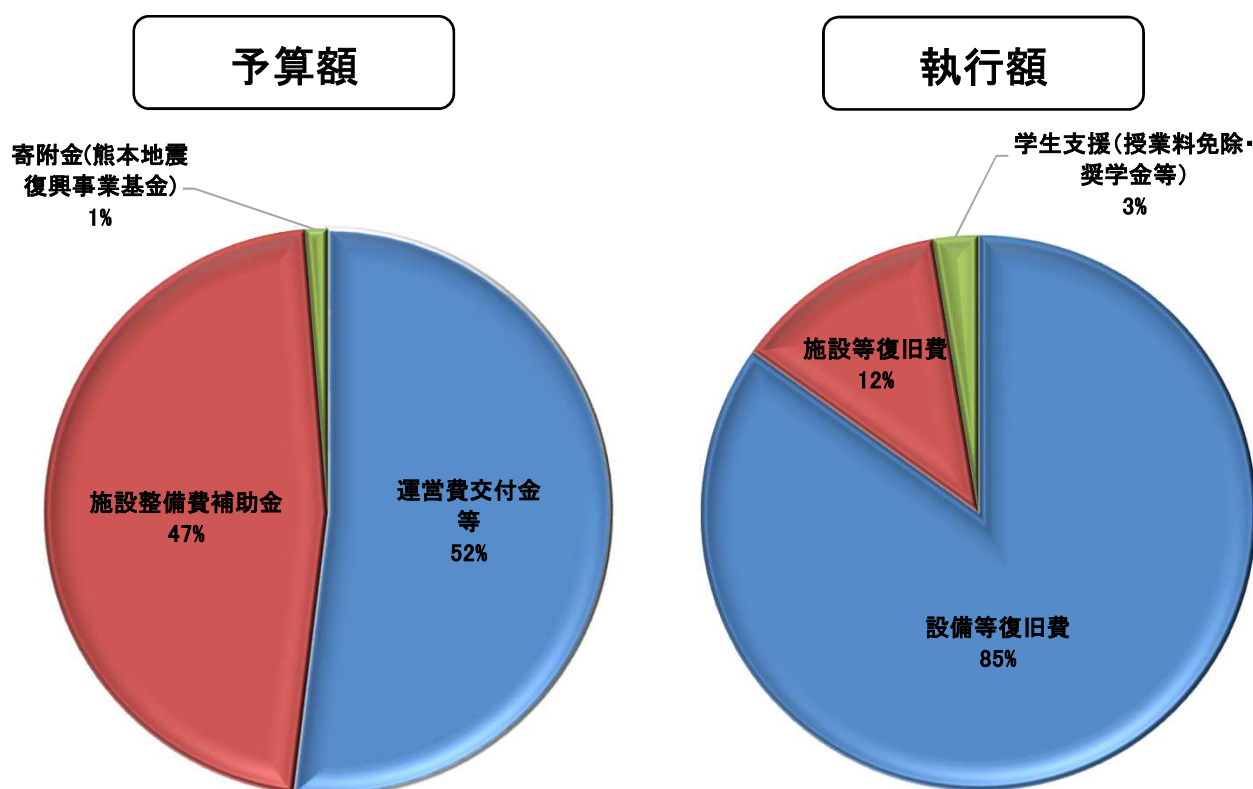
【写真】ヘリコプター搬送の様子



【写真】トリアージエリアの様子

○ 復旧関連予算

平成28年4月14日以降の熊本地震では、本学も大きな被害を受けましたが、地震関連の予算として、国から施設・設備の復旧経費と被災された学生及び保護者の経済的負担軽減経費を合わせて、約162億円の予算措置を受けました。また皆様からもご寄附を頂き、震災前よりも活力ある大学となるべく教育研究環境の復旧・回復に尽力し、研究・教育・社会貢献等に取り組みました。



H28年度	
予算額	
① 運営費交付金等	8,632
② 施設整備費補助金	7,776
③ 寄附金(熊本地震復興事業基金)	211
④ 合計	16,619

(単位:百万円)	
H28年度	
執行額	
⑤ 設備等復旧費	8,371
⑥ 施設等復旧費	1,229
⑦ 学生支援(授業料免除・奨学金等)	262
⑧ 合計	9,863

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。

注1: 予算額は平成29年3月31日現在の額です。

注2: 予算額と執行額の差は、施設整備費補助金等の次年度繰り越しの分です。

注3: ③寄附金(熊本地震復興事業基金)に「熊本大学基金」は含まれておりません。

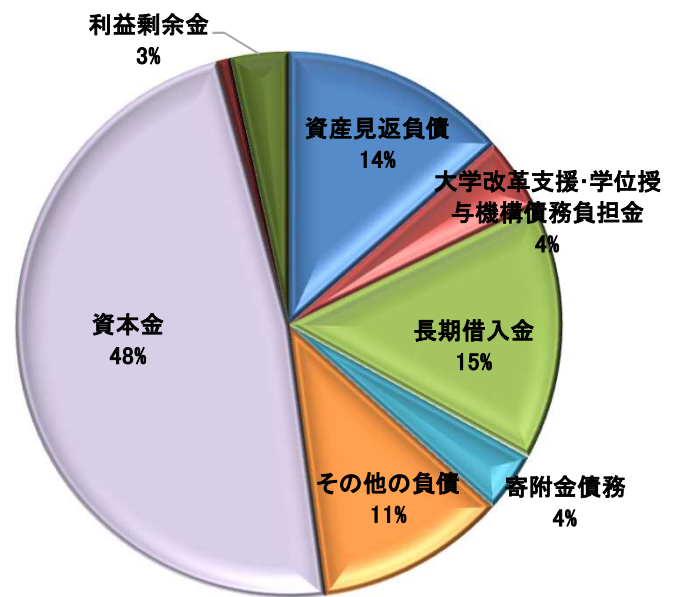
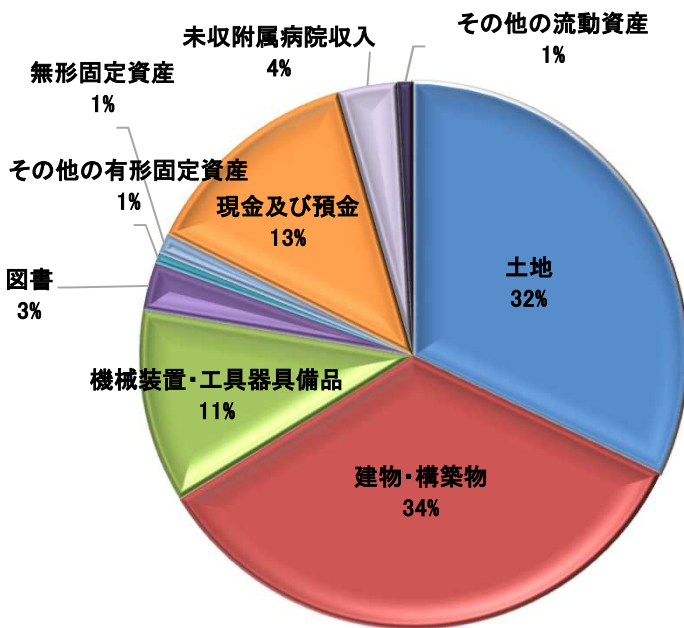
3. 平成28事業年度の財務の概要

■平成28事業年度 貸借対照表の概要 (詳細は18～19ページに掲載しています。)

期末日(3月31日)における国立大学法人のすべての「資産」、「負債」及び「純資産」を一表に集約し、財政状態を明らかにしたものです。「負債」及び「純資産」は元手資金をどのような方法で集めているかを、また「資産」はどのような形で運用しているかを示します。

資産の部

負債・純資産の部



勘定科目	H28年度	H27年度	増減
資産の部			
① 土地	45,496	45,548	△51
② 建物・構築物	48,463	47,621	842
③ 機械装置・工具器具備品	16,235	9,330	6,904
④ 図書	3,984	3,982	1
⑤ その他の有形固定資産	886	2,567	△1,680
⑥ 無形固定資産	1,705	333	1,372
⑦ その他の固定資産	11	11	△0
⑧ 現金及び預金	18,777	14,911	3,866
⑨ 未収附属病院収入	4,987	4,892	95
⑩ その他の流動資産	1,313	1,146	167
⑪ 資産合計	141,863	130,346	11,516

勘定科目	H28年度	H27年度	増減
負債の部			
⑫ 資産見返負債	19,433	13,886	5,546
⑬ 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	6,213	7,117	△904
⑭ 長期借入金	21,791	21,991	△199
⑮ 運営費交付金債務	88	-	88
⑯ 寄附金債務	5,050	4,468	581
⑰ その他の負債	16,249	11,964	4,284
⑱ 負債合計	68,826	59,427	9,398
純資産の部			
⑲ 資本金	66,912	66,938	△25
⑳ 資本剰余金	1,196	△238	1,435
㉑ 利益剰余金	4,927	4,219	708
㉒ 純資産合計	73,036	70,918	2,117
㉓ 負債・純資産合計	141,863	130,346	11,516

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
 単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

◇ 貸借対照表の主な増減要因

【資産の部】

平成28年度末現在の資産合計は前年度比115億16百万円（8.8%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の1,418億63百万円となっています。

増加要因は以下のとおりです。

- ・③の「機械装置・工具器具備品」が、災害復旧のための資産取得等により69億4百万円（74.0%）増の162億35百万円となったこと。
- ・⑧の「現金及び預金」が、未払金の増加により38億66百万円（25.9%）増の187億77百万円となったこと。

減少要因は以下のとおりです。

- ・⑤の「その他の有形固定資産」のうち、建設仮勘定が臨床医学研究棟の完成等により16億57百万円（71.4%）減となったこと。

【負債の部】

平成28年度末現在の負債合計は93億98百万円（15.8%）増の688億26百万円となっています。

増加要因は以下のとおりです。

- ・⑫の「資産見返負債」が、災害復旧のための資産取得等により55億46百万円（39.9%）増の194億33百万円になったこと。
- ・⑰の「その他の負債」のうち、未払金が平成29年4月支払い分の増加等により26億42百万円（33.7%）増となったこと。

減少要因は以下のとおりです。

- ・⑬の「大学改革支援・学位授与機構債務負担金」が、償還により9億4百万円（12.7%）減の62億13百万円となったこと。
- ・⑭の「長期借入金」が、償還額が新規借入額を上回ったため、1億99百万円（0.9%）減の217億91百万円となったこと。

【純資産の部】

平成28年度末現在の純資産合計は21億17百万円（3.0%）増の730億36百万円となっています。

増加要因は以下のとおりです。

- ・⑳の「資本剰余金」が、臨床医学研究棟の完成等により14億35百万円（△601.4%）増の11億96百万円となったこと。

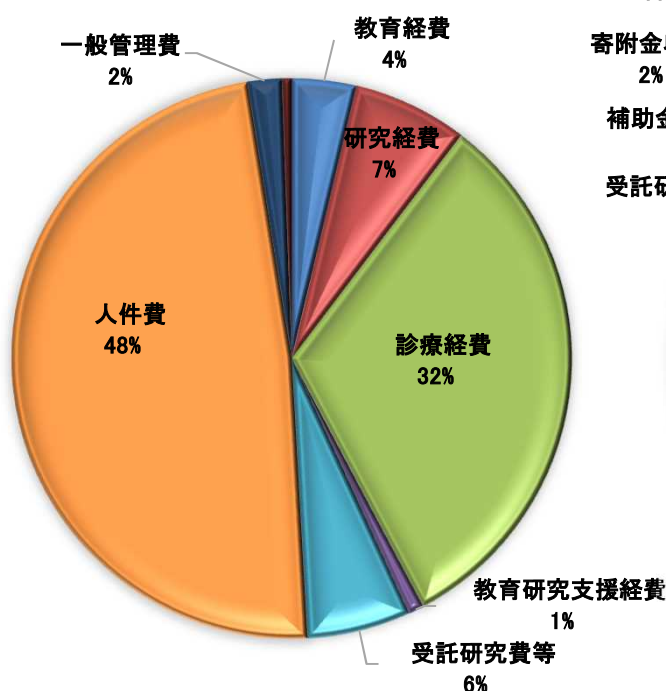
減少要因は以下のとおりです。

- ・⑳の「資本剰余金」のうち、損益外減価償却累計額（△）が臨床医学研究棟の完成等により14億8百万円（5.6%）減となったこと。

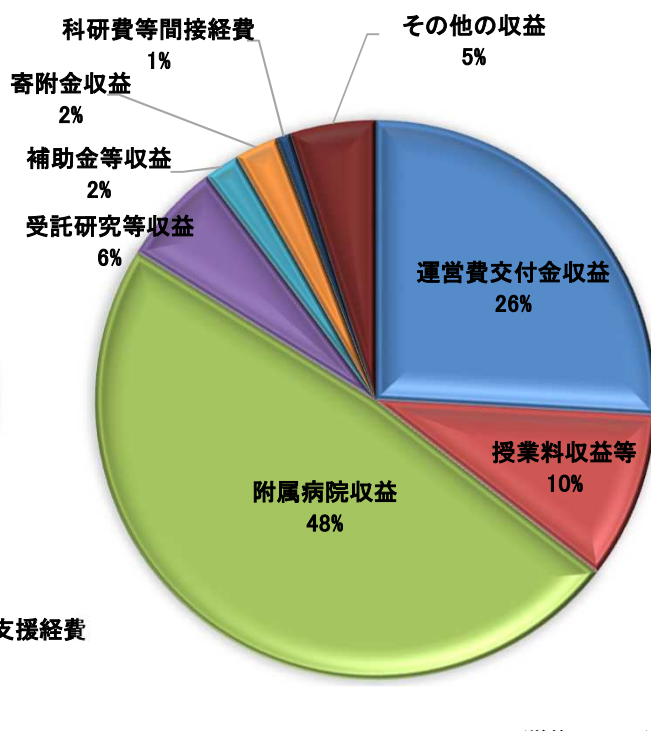
■平成28事業年度 損益計算書の概要 (詳細は20ページに掲載しています。)

一会計期間(4月1日～3月31日)の国立大学法人における教育、研究、診療などの業務を実施するために要した費用と、これに対応するすべての収益を示すもので、運営状況を明らかにするものです。収益と費用の差が利益になります。

経常費用



経常収益



(単位:百万円)

勘定科目	H28年度	H27年度	増減
経常費用			
① 業務費	54,199	53,024	1,175
② 教育経費	2,069	2,313	△243
③ 研究経費	3,686	3,459	226
④ 診療経費	17,730	17,015	714
⑤ 教育研究支援経費	498	586	△87
⑥ 受託研究費等	3,321	3,331	△9
⑦ 人件費	26,892	26,317	574
⑧ 一般管理費	1,104	1,317	△212
⑨ その他の費用	308	400	△92
⑩ 経常費用合計	55,613	54,743	870
⑳ 経常利益	984	1,147	△162
㉑ 臨時損失	1,944	79	1,864
㉒ 当期純利益	720	1,427	△707
㉓ 当期総利益	983	1,503	△520

勘定科目	H28年度	H27年度	増減
経常収益			
⑪ 運営費交付金収益	14,642	15,271	△628
⑫ 授業料収益等	5,447	5,758	△310
⑬ 附属病院収益	27,372	25,711	1,661
⑭ 受託研究等収益	3,320	3,360	△40
⑮ 補助金等収益	1,143	1,250	△106
⑯ 寄附金収益	1,412	1,598	△186
⑰ 科研費等間接経費	461	486	△25
⑱ その他の収益	2,795	2,451	343
⑲ 経常収益合計	56,597	55,890	707
㉔ 臨時利益	1,680	360	1,320
㉕ 目的積立金取崩額	—	75	△75
㉖ 前中期目標期間繰越積立金取崩額	262	—	262

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

◇ 損益計算書の主な増減要因

【経常費用】

平成28年度の経常費用は8億70百万円（1.6%）増の556億13百万円となっています。

増加要因は以下のとおりです。

- ・③の「研究経費」が、災害復旧のための資産取得や臨床医学研究棟の完成による減価償却費の増加等により2億26百万円（6.6%）増の36億86百万円となったこと。
- ・④の「診療経費」が、入院患者数の増加等に伴い7億14百万円（4.2%）増の177億30百万円となったこと。
- ・⑦の「人件費」が、退職給付費用、法定福利費及び非常勤教員数の増加等により5億74百万円（2.2%）増の268億92百万円となったこと。

減少要因は以下のとおりです。

- ・②の「教育経費」が、建物設備修繕費等の減少に伴い2億43百万円（10.5%）減の20億69百万円となったこと。

【経常収益】

平成28年度の経常収益は7億7百万円（1.3%）増の565億97百万円となっています。

増加要因は以下のとおりです。

- ・⑬の「附属病院収益」が、手術件数の増加や平均在院日数の短縮等の増収に向けた取り組み等により16億61百万円（6.5%）増の273億72百万円となったこと。
- ・⑱の「その他の収益」のうち、「資産見返負債戻入」が震災関連設備等の減価償却費の増加等により1億57百万円（9.0%）増となったこと。

減少要因は以下のとおりです。

- ・⑪の「運営費交付金収益」が、交付額の減少及び取得資産の増加により6億28百万円（4.1%）減の146億42百万円となったこと。
- ・⑫の「授業料収益等」及び⑯の「寄附金収益」が、取得資産の増加等によりそれぞれ3億10百万円（5.4%）減の54億47百万円、1億86百万円（11.6%）減の14億12百万円になったこと。

【当期総利益】

平成28年度の当期総利益は、上記経常損益の状況の他、以下の要因により5億20百万円（34.6%）減の9億83百万円となっています。

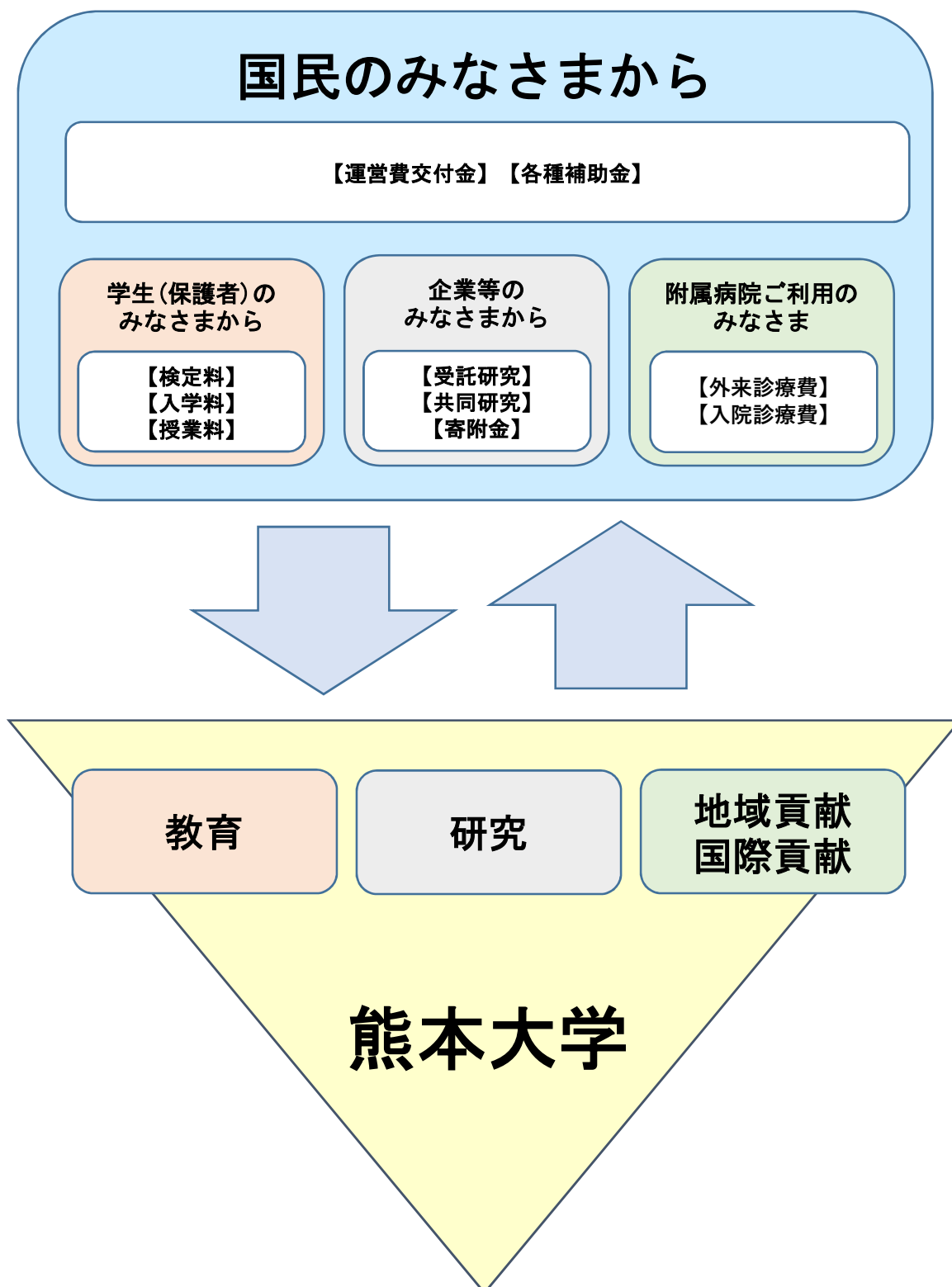
増加要因は以下のとおりです。

- ・㉓の「臨時利益」のうち、平成28年熊本地震による運営費交付金収益、施設費収益及び寄附金収益が増加したこと等により15億63百万円となったこと。

減少要因は以下のとおりです。

- ・㉑の「臨時損失」のうち、災害損失が平成28年熊本地震により17億72百万円となったこと。

4. 熊本大学を支えてくださるみなさま



■国民のみなさまへ

◇国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国民一人あたりの負担額 163円 《 業務実施コスト ÷ 総人口（12,676万人（平成29年4月1日現在確定値：総務省統計局）） 》

国立大学法人会計基準により、国民の皆様が各国立大学法人の運営に対してどれだけの資金をご負担いただいているのかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を作成しています。

国民の皆様には、本計算書に計上されている本学の業務実施コスト約207億円をご負担いただいています。

日本人の人口（約1億2,676万人）により換算した国民1人当たりの負担額は163円となります。**前年度に比べ15円増加**しています（平成27年度国民1人当たりの負担額は148円）。増加の主な要因は、平成28年熊本地震により被害を受けた施設及び設備への復旧にコストがかかったためです。

◇コスト削減の取り組み

○省エネルギー及び節電対策の実施

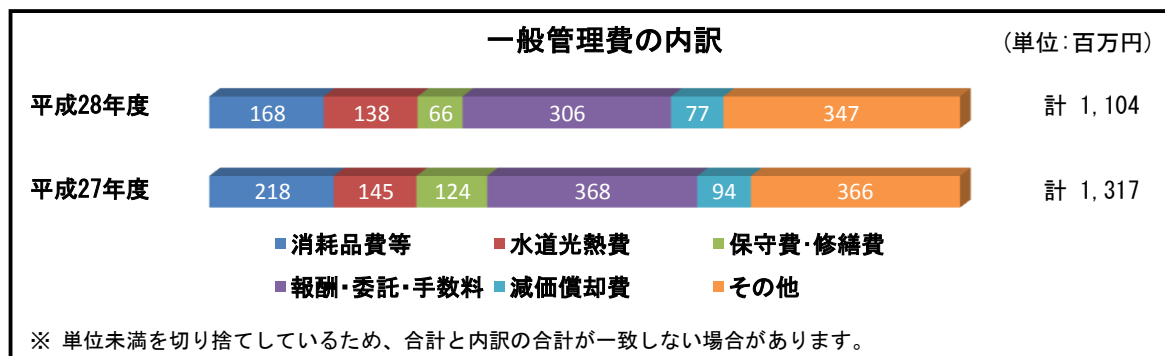
年間行動目標を周知するなどの省エネ啓発、設備改修時の高効率機器の導入、電力デマンド及びエネルギー使用量抑制など総合的なコスト削減への取り組みを継続的に実施しました。

その結果、**前年度に比べ約75百万円を削減**するとともに、多くのエネルギーを使用し活動する事業体として社会的責任を果たしました。

○一般管理費

平成28年度の一般管理費は約11億円です。前年度に比べ、水道光熱費や修繕費等の削減により、**約2.1億円減少**しています。

また、業務費に対する一般管理費の比率（一般管理比率）は2.0%です。**前年度に比べ0.5%減少**しています。これは、予算をより多く教育研究活動に充当できていることを意味します。



一般管理比率 2.0% = 一般管理費(1,104百万円) / 業務費(54,199百万円)

■ 学生(保護者)のみなさまへ

◇ 学生への支援

○ 学生納付金・授業料等免除・奨学金

本学の学生納付金単価は次の表のとおりです。平成28年5月1日現在の在学学生数は学部7,981人、大学院2,102人です。うち平成28年度の入学者数は学部1,808人、大学院740人です。

平成28年度の学生納付金収益は、総額で約54億円であり、本学の経常収益全体の9.6%を占めています。また、入学料や授業料を免除する制度を設けており、平成28年度においては入学料約0.1億円(77人)、授業料約6.2億円(2,997人)【内地震枠0.9億円(540人)含む】、**総額約6.3億円を免除**しました。

平成28年度の学生数(10,083人)に対する前期授業料免除者数(1,613人)の割合は16.0%、後期授業料免除者数(1,384人)の割合は13.7%です。

奨学金制度としては、日本学生支援機構奨学金や地方公共団体奨学金、民間団体奨学金のほか、本学独自の奨学金があります。

学生納付金単価

区分	授業料	入学料	検定料
学部	年額 535,800円	282,000円	17,000円
大学院の研究科(法曹養成研究科を除く。)又は教育部	年額 535,800円	282,000円	30,000円
法曹養成研究科	年額 804,000円	—	—

授業料免除額の推移

(単位:千円)

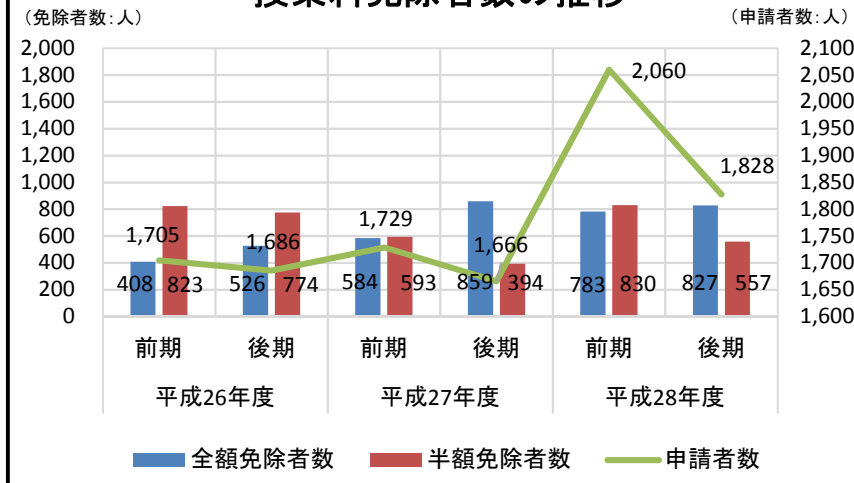
区分	H26年度	H27年度	H28年度	増減 (前年度比較)
学部	307,415	352,556	440,829	88,273
大学院	155,813	164,742	175,626	10,884
合計	463,229	517,299	616,455	99,156

授業料免除額の割合 **13.4%**

(授業料免除額6億1,646万円) ÷ (授業料収益46億833万円) × 100
(前年度10.6% 対前年度比2.8%増)

※単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。

授業料免除者数の推移



申請者数に対する
全額免除者数の割合
41.4%

(全額免除者数1,610人) ÷
(申請者数3,888人) × 100

(前年度42.5%
対前年度比1.1%減)

申請者数に対する
半額免除者数の割合
35.7%

(半額免除者数1,387人) ÷
(申請者数3,888人) × 100

(前年度29.1%
対前年度比6.6%増)

◇ 教育経費

学生の教育に要する教育経費は約20億円です。これらは学部教育においては、その基礎として幅広い教養を持ち高度な課題解決能力を有する人材を育成し、大学院教育においては、国際社会のリーダーとして活躍できる先導的研究者及び高度専門職業人を養成するという本学の目標を達成するために活用しています。

学生1人当たりの教育経費 205千円

(教育経費20億6,973万円) ÷ (学生数10,083人)

(前年度227千円 対前年度比22千円減)

【人件費は含まれていません。】

教員1人当たりの学生数 10.2人

(学生数10,083人) ÷ (教員数989人)

(前年度10.4人 対前年度比0.2人減)

◇ 卒業生・修了者の就職状況

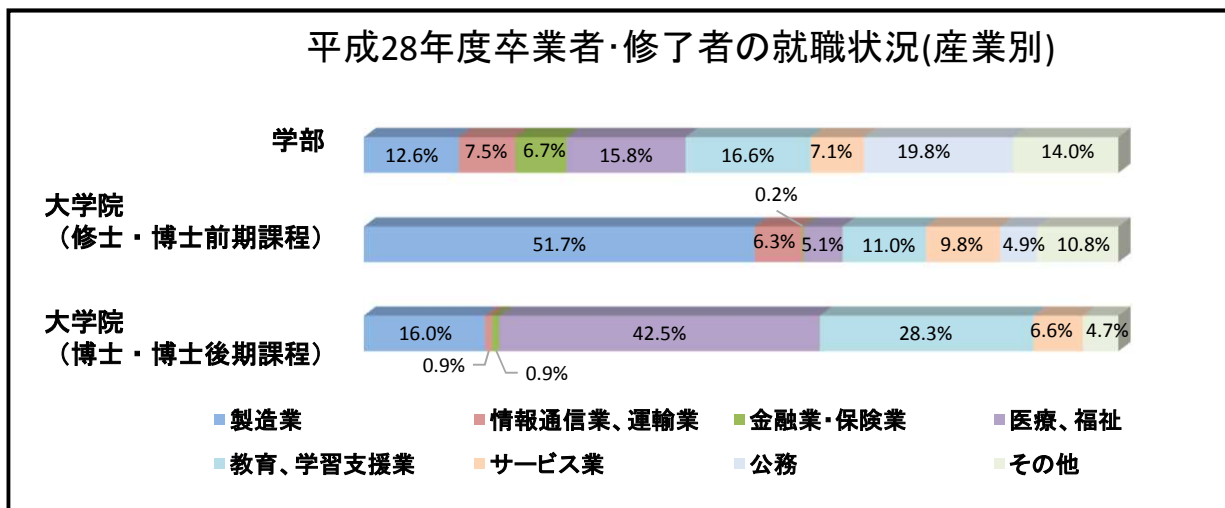
平成28年度の卒業生・修了者数と企業等への就職者数は右の表のとおりです。

就職先は「平成28年度卒業生数・修了者の就職状況(産業別)」にみられるとおり多岐にわたり、幅広い分野で活躍しています。

このほか、修士課程や博士課程の受験予定者等も多数います。

区分	卒業生数 修了者数	進学		就職		
		進学 者数	進学率	就職希 望者数	就職 者数	就職率
学部	1,743	540	31.0%	960	906	94.4%
大学院 (修士・博士前 期課程)	604	50	8.3%	513	489	95.3%
大学院 (博士・博士後 期課程)	142	—	—	115	106	92.2%

平成28年度卒業生・修了者の就職状況(産業別)



◇ 図書館関係

学生1人当たりの図書数 125冊

本学の蔵書数は和書・洋書を合わせて約126万冊、資産計上額は約40億円です。平成28年度の蔵書数は、重複により不用となった図書の整理などにより約1千冊減少しましたが、資産計上額は約195万円増加しました。

また、*電子ジャーナル利用者数は約634千人で、前年度より約4千人減少しました。

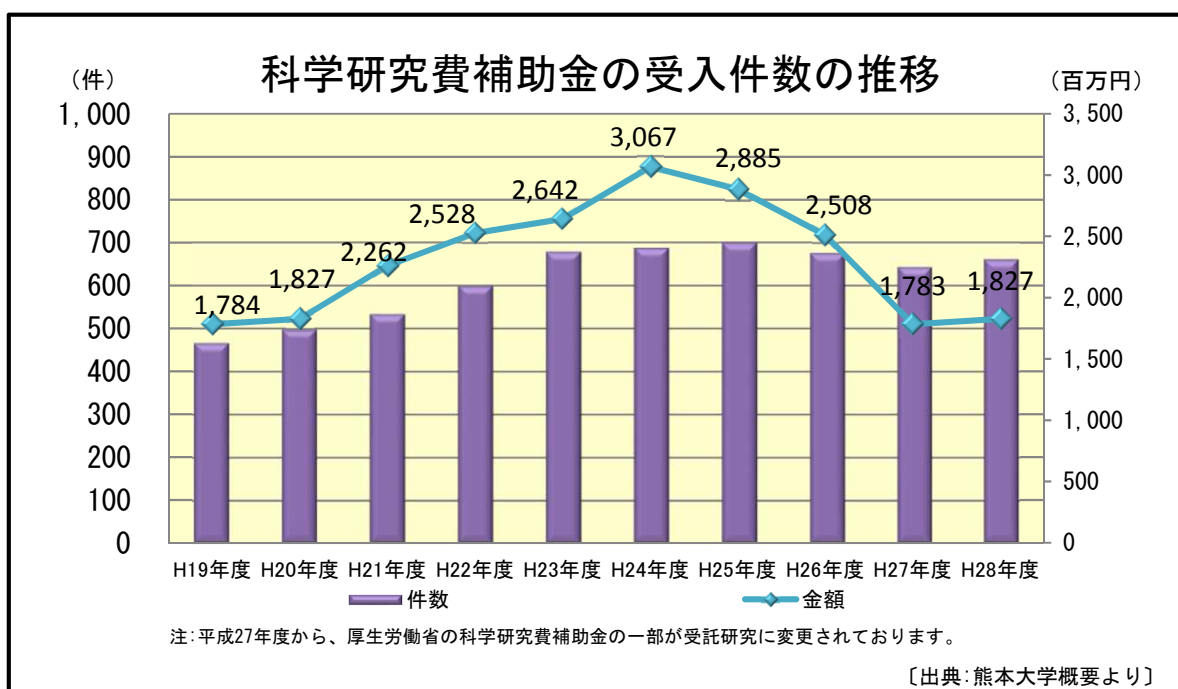
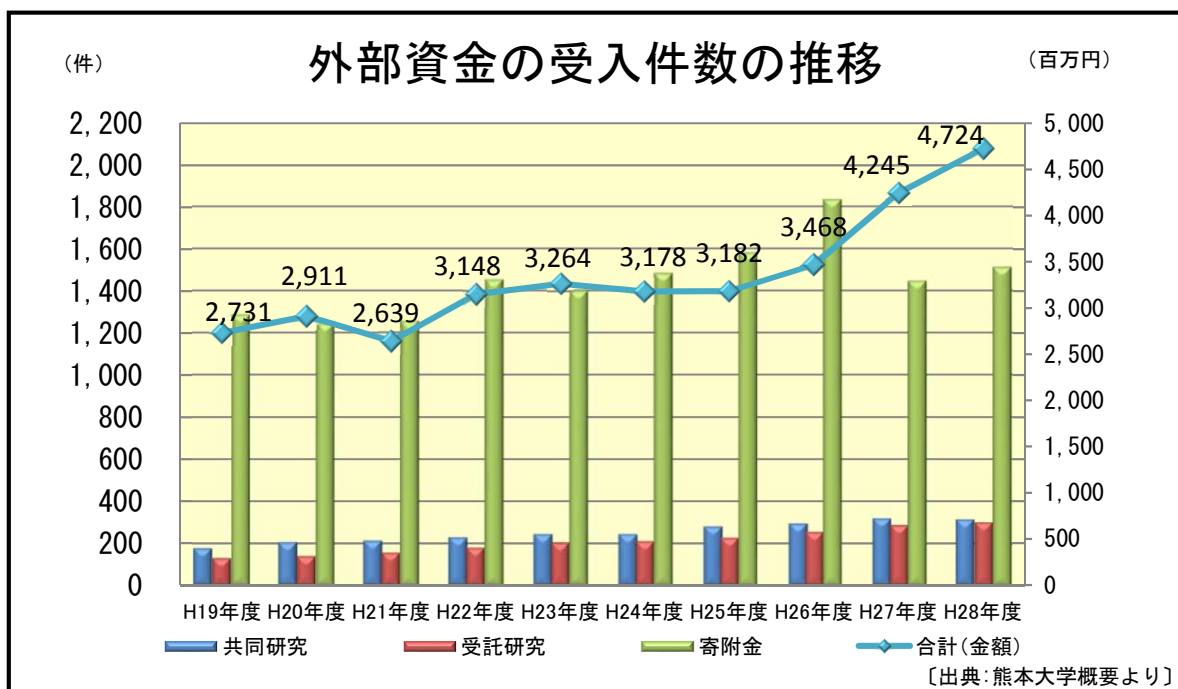
(*電子ジャーナル：電子化された学術雑誌等を閲覧できるサービス。)

■ 企業等のみなさまへ

◇ 外部資金の受入状況等

平成19～28年度外部資金の受入額及び受入件数の推移は、次のグラフのとおりです。

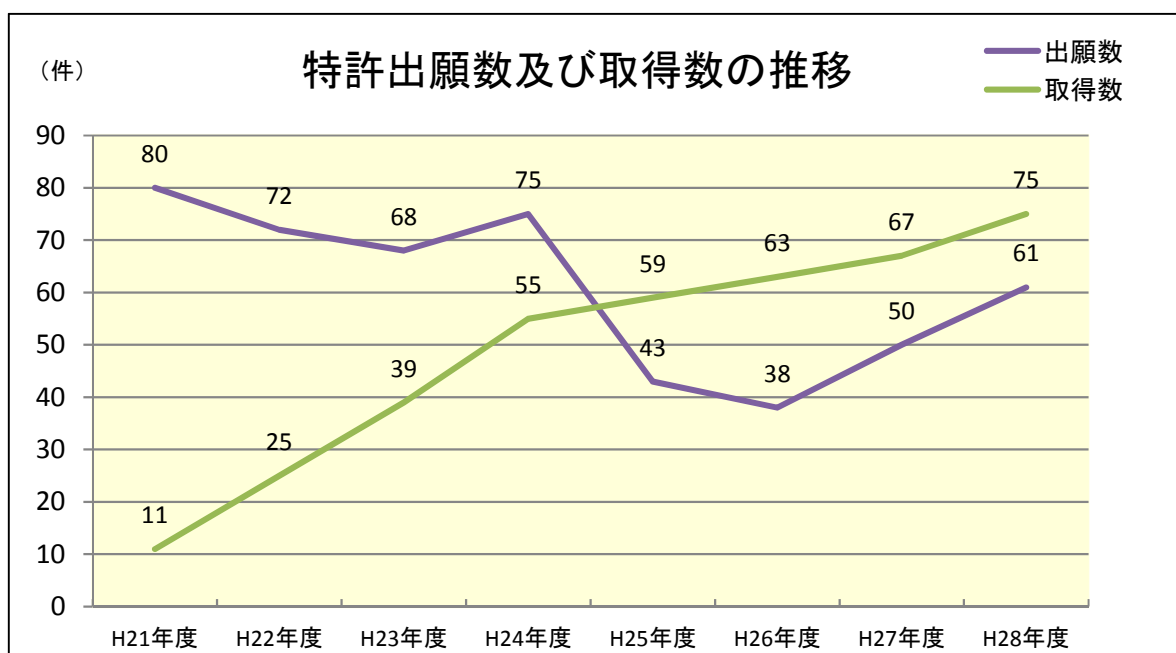
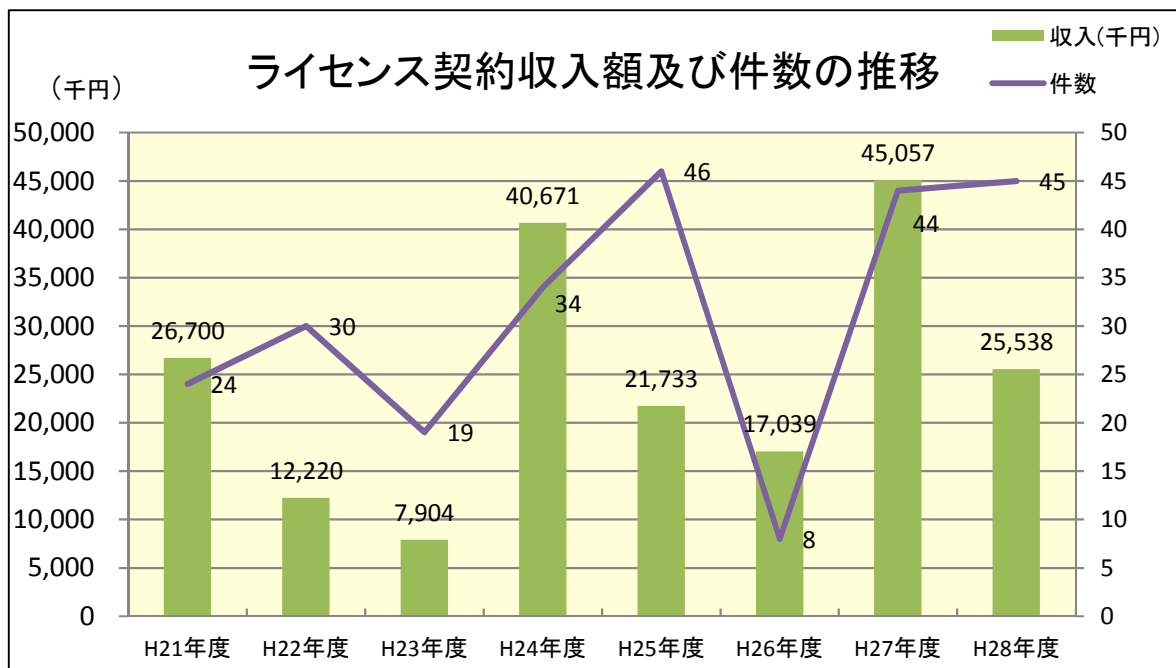
本学では、平成23年度より、高度な専門知識・経験を有し、本学の研究者を支援するとともに協同で業務の推進に取り組むリサーチ・アドミニストレーター(URA)を採用し、研究を推進するための体制の強化に取り組んでいます。



◇ 特許等

平成22～28年度のライセンス契約収入額及び件数の推移、特許出願数及び取得数の推移は、次のグラフのとおりです。

平成28年度は前年度に比べ**ライセンス契約件数が1件**及び**特許取得数が8件**増加しました。



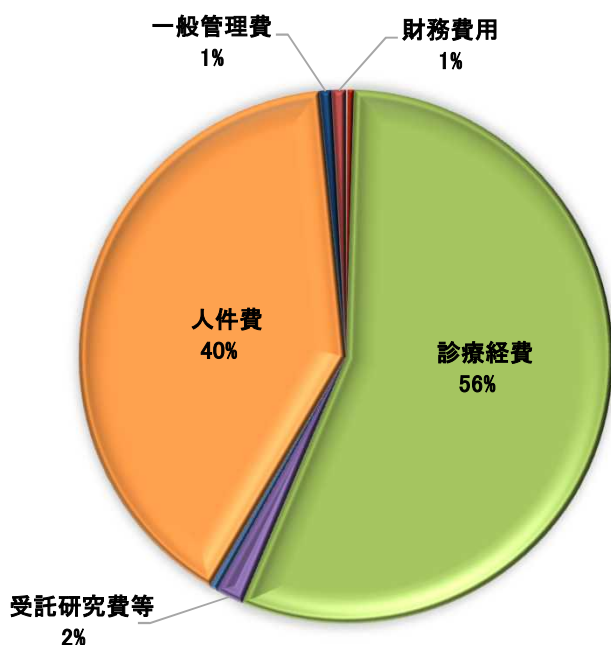
■ 附属病院をご利用のみなさまへ

◇ 附属病院の財務内容

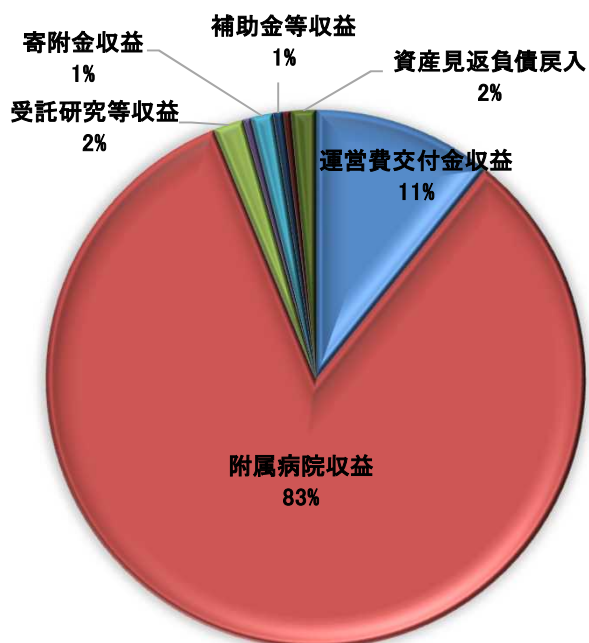
○ 附属病院損益計算書

平成28年度の附属病院収益は約273億72百万円で、附属病院の業務収益(約329億65百万円)の約83%を占めています。

経常費用



経常収益



勘定科目	H28年度	H27年度	増減
経常費用			
① 業務費	31,237	29,910	1,326
② 教育経費	32	53	△21
③ 研究経費	123	161	△37
④ 診療経費	17,730	17,015	714
⑤ 教育研究支援経費	0	0	△0
⑥ 受託研究費等	532	454	77
⑦ 受託事業費	150	152	△1
⑧ 人件費	12,668	12,072	595
⑨ 一般管理費	236	307	△71
⑩ 財務費用	266	345	△79
⑪ 雑損	0	1	△0
⑫ 経常費用合計	31,741	30,566	1,174
⑬ 経常利益	1,224	1,348	△124

勘定科目	H28年度	H27年度	増減
経常収益			
⑭ 運営費交付金収益	3,558	3,918	△359
⑮ 附属病院収益	27,372	25,711	1,661
⑯ 受託研究等収益	601	464	137
⑰ 受託事業等収益	154	156	△2
⑱ 寄附金収益	441	693	△252
⑲ 施設費収益	0	8	△8
⑳ 補助金等収益	194	231	△37
㉑ 雑益	150	173	△23
㉒ 資産見返負債戻入	490	555	△64
㉓ 経常収益合計	32,965	31,914	1,050

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

○ 附属病院損益計算書の主な増減要因

【経常費用】

平成28年度の経常費用は11億74百万円（3.8%）増の317億41百万円となっています。

増加要因は以下のとおりです。

- ・④の「診療経費」が、入院患者数の増加等に伴い7億14百万円（4.2%）増の177億30百万円となったこと。
- ・⑧の「人件費」が、平成28年熊本地震による研修医受入数の増加、看護師の増加等に伴い5億95百万円（4.9%）増の126億68百万円となったこと。

減少要因は以下のとおりです。

- ・⑩の「財務費用」が、長期借入金の支払い利息の減少等により79百万円（23.0%）減の2億66百万円となったこと。

【経常収益】

平成28年度の経常収益は10億50百万円（3.3%）増の329億65百万円となっています。

増加要因は以下のとおりです。

- ・⑭の「附属病院収益」が、手術件数の増加や平均在院日数の短縮等の増収に向けた取り組み等により16億61百万円（6.5%）増の273億72百万円となったこと。
- ・⑮の「受託研究等収益」が、受託研究等の受託件数の増加に努めたこと及び教員の所属異動により1億37百万円（29.5%）増の6億1百万円となったこと。

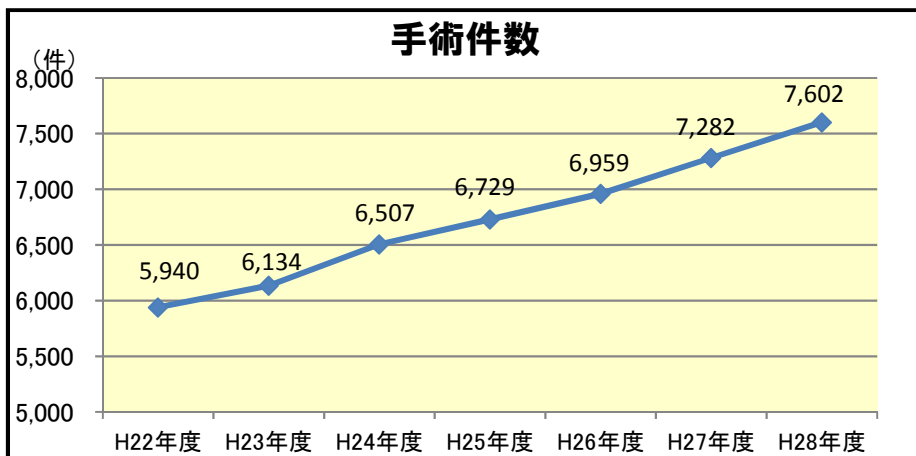
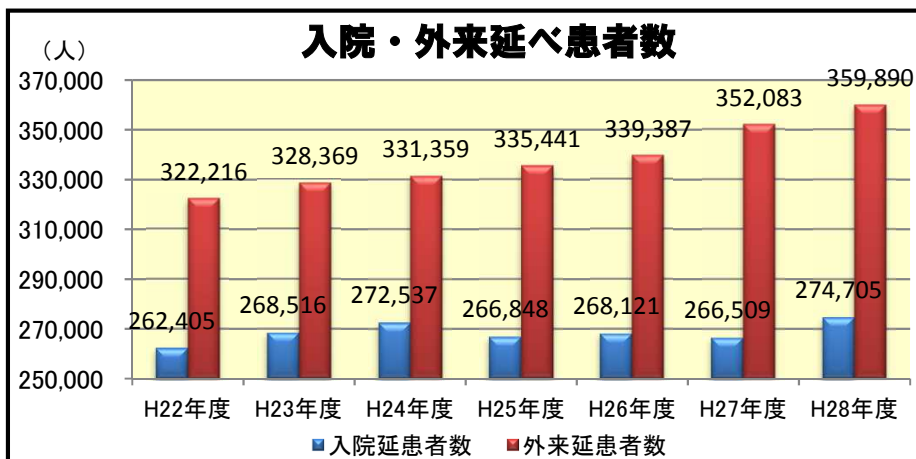
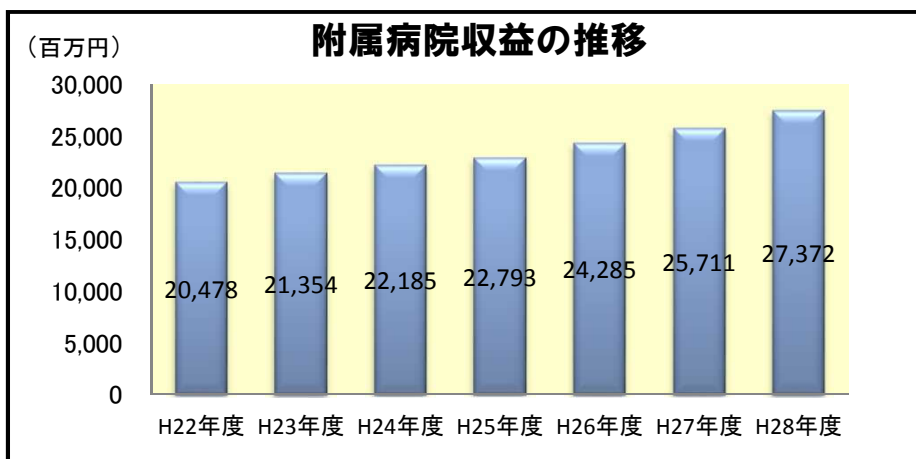
減少要因は以下のとおりです。

- ・⑬の「運営費交付金収益」が、自己収入の増加等に伴う予算措置額の減少により3億59百万円（9.2%）減の35億58百万円となったこと。
- ・⑰の「寄附金収益」が、寄附講座の終了等により2億52百万円（36.3%）減の4億41百万円となったこと。

○ 附属病院経営情報

附属病院における診療行為の実施により得られる収益は、本学における収益の約48%を占めており、重要な収入となっています。

平成28年度における附属病院収益は、外来患者数、手術件数の増などにより、**前年度に比べ約17億円増加**しています。



○ 診療経費削減の取り組み

診療経費削減のため、平成27年1月からのコンサルタント会社の支援を継続し、医療費削減の取組を行いました。平成28年度においては、前年度に比べ、特定保険医療材料4千5百万円、医療用消耗器材費2千2百万円及び検査試薬費1千2百万円、**総額約7千9百万円の節減**となりました。

医薬品費は、ベンチマークデータを用いた価格交渉を本格化させ、前年度に比べ**約2億2千万円の節減**となりました。

医薬品費及び診療材料費比率 38.8%

(医薬品費及び診療材料費106億2,327万円) ÷ (附属病院収益273億7,284万円)
(前年度39.2% 対前年度比0.4%減)

○ 医療環境の整備

附属病院では、平成29年1月に「熊本大学医学部附属病院心臓血管センター」を設置しました。

これまで熊本県における循環器救急医療は、全国に誇る県下の病診連携のネットワークによりこれまでも迅速な救命医療がなされてまいりましたが、本センター設置により、更にこのネットワークを県下全域及び周辺医療圏に広域化するものです。附属病院は熊本県下唯一の特定機能病院として循環器の高度先進医療を提供していますので、熊本県下全域における循環器「救急」患者さま及び「重症」循環器疾患患者さまを対象とし、内科的治療、外科的治療及び救急医療を集約した集学的先進医療を提供します。具体的には、当院心臓血管外科との緊密な連携を有する「ハートチーム」診療を活かして、内科外科の共同診療が欠かせない

1. 三枝病変などの重症冠動脈疾患（狭心症や心筋梗塞）
2. 大動脈解離・大動脈瘤
3. 末梢動脈疾患

などへも迅速に共同して診療にあたれることが本センターの強みです。



【写真】ハイブリット手術室(ハイブリット手術室とは、造影室機能と手術室機能を融合させた施設で、高画質な透視・撮影を行いながら手術が実施できる高度な手術室。)

5. 財務状況の変遷

貸借対照表

H21年度は第1期中期目標期間の最終年度、H22年度は第2期中期目標期間の初年度です。
H27年度は第2期中期目標期間の最終年度、H28年度は第3期中期目標期間の初年度です。

(単位:百万円)

勘定科目	H21年度	H22年度	H27年度	H28年度	増減 (前年比較)
資産の部					
固定資産	118,072	114,911	109,396	116,784	7,387
土地	45,569	45,569	45,548	45,496	△51
建物	72,663	73,391	81,678	86,377	4,698
減価償却累計額	△18,532	△21,649	△35,990	△38,994	△3,003
減損損失累計額	△0	△286	-	△881	△881
構築物	2,898	2,951	4,200	4,392	192
減価償却累計額	△1,496	△1,619	△2,266	△2,429	△163
減損損失累計額	△0	△0	-	-	-
機械装置	-	-	342	426	84
減価償却累計額	-	-	△141	△179	△38
工具器具備品	28,749	31,726	41,421	47,099	5,677
減価償却累計額	△16,372	△19,715	△32,292	△31,111	1,180
図書	4,057	4,058	3,982	3,984	1
美術品・収蔵品	126	128	135	135	-
船舶	9	9	101	101	-
減価償却累計額	△5	△6	△29	△43	△13
車両運搬具	40	41	98	100	1
減価償却累計額	△29	△32	△60	△71	△10
建設仮勘定	77	12	2,321	664	△1,657
特許権	4	9	76	93	16
借地権	83	83	83	83	-
商標権	1	1	0	0	△0
ソフトウェア	116	102	20	1,381	1,361
特許権等仮勘定	97	118	153	147	△5
差入保証金	8	8	5	5	-
その他の固定資産	4	8	6	6	△0
流動資産	22,686	16,603	20,949	25,078	4,129
現金及び預金	18,536	11,756	14,911	18,777	3,866
未収学生納付金収入	68	60	86	102	15
徴収不能引当金	-	-	△1	△3	△1
未収附属病院収入	3,422	4,144	4,902	4,993	91
徴収不能引当金	△18	△19	△10	△5	4
未収受託研究等収入	89	237	592	494	△98
未収受託事業等収入	174	139	59	67	8
その他未収入金	46	54	156	187	31
徴収不能引当金	△3	△1	△1	△1	△0
たな卸資産	3	3	7	9	1
医薬品及び診療材料	297	213	240	433	193
立替金	0	0	0	6	6
前払費用	2	1	1	4	3
未収収益	33	8	0	11	11
未収消費税等	32	3	4	-	△4
資産合計	140,759	131,515	130,346	141,863	11,516

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

H21年度は第1期中期目標期間の最終年度、H22年度は第2期中期目標期間の初年度です。
H27年度は第2期中期目標期間の最終年度、H28年度は第3期中期目標期間の初年度です。

(単位:百万円)

勘定科目	H21年度	H22年度	H27年度	H28年度	増減 (前年比較)
負債の部					
固定負債	49,846	47,963	42,511	48,251	5,739
資産見返負債	11,629	11,186	13,886	19,433	5,546
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	12,492	11,186	6,213	5,336	△876
長期借入金	22,324	20,961	20,360	20,263	△96
引当金	-	97	673	798	124
資産除去債務	-	-	36	39	3
長期未払金	-	-	124	90	△34
長期リース債務	163	1,704	486	1,988	1,501
長期PFI債務	3,235	2,826	730	300	△429
流動負債	18,957	14,304	16,916	20,575	3,659
運営費交付金債務	-	409	-	88	88
預り補助金等	27	15	-	-	-
寄附金債務	3,507	3,896	4,468	5,050	581
前受受託研究費等	173	298	551	705	153
前受受託事業費等	2	3	6	6	△0
前受金	0	-	48	50	2
預り科学研究費補助金等	198	333	282	350	67
預り金	74	38	53	68	15
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,326	1,305	904	876	△27
一年以内返済予定長期借入金	1,176	1,517	1,630	1,527	△103
未払金	11,648	5,208	7,840	10,483	2,642
未払費用	101	317	51	56	5
未払消費税等	-	-	-	11	11
引当金	125	152	277	293	16
短期リース債務	188	396	375	575	200
短期PFI債務	406	409	426	429	3
仮受金	1	0	0	0	0
負債合計	68,803	62,267	59,427	68,826	9,398
純資産の部					
資本金	66,954	66,954	66,938	66,912	△25
政府出資金	66,954	66,954	66,938	66,912	△25
資本剰余金	2,873	1,432	△238	1,196	1,435
資本剰余金	17,142	18,001	24,938	28,473	3,535
損益外減価償却累計額(△)	△14,266	△16,285	△25,173	△26,582	△1,408
損益外減損損失累計額(△)	△1	△282	-	△690	△690
損益外利息費用累計額(△)	-	-	△2	△3	△0
利益剰余金	2,127	860	4,219	4,927	708
前中期目標期間繰越積立金	-	226	-	3,944	3,944
積立金	-	-	2,715	-	△2,715
当期末処分利益	2,127	633	1,503	983	△520
純資産合計	71,955	69,248	70,918	73,036	2,117
負債純資産合計	140,759	131,515	130,346	141,863	11,516

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

■ 損益計算書

H21年度は第1期中期目標期間の最終年度、H22年度は第2期中期目標期間の初年度です。
H27年度は第2期中期目標期間の最終年度、H28年度は第3期中期目標期間の初年度です。

(単位:百万円)

勘定科目	H21年度	H22年度	H27年度	H28年度	増減 (前年比較)
経常費用					
業務費	44,947	46,349	53,024	54,199	1,175
教育経費	2,188	1,701	2,313	2,069	△243
研究経費	3,802	3,897	3,459	3,686	226
診療経費	13,487	14,479	17,015	17,730	714
教育研究支援経費	764	589	586	498	△87
受託研究費等	1,660	1,771	3,331	3,321	△9
人件費	23,044	23,909	26,317	26,892	574
一般管理費	1,385	1,124	1,317	1,104	△212
財務費用	709	710	393	298	△94
支払利息	709	710	392	298	△93
その他の財務費用	0	0	1	0	△1
雑損	3	1	7	9	2
経常費用合計	47,046	48,185	54,743	55,613	870
経常収益					
運営費交付金収益	14,910	15,042	15,271	14,642	△628
授業料収益	4,923	5,107	4,878	4,600	△277
公開講座等収益	6	6	13	7	△6
入学金収益	784	747	746	719	△27
検定料収益	153	147	133	127	△5
附属病院収益	19,164	20,478	25,711	27,372	1,661
受託研究等収益	1,681	1,806	3,360	3,320	△40
施設費収益	262	114	141	44	△96
補助金等収益	1,535	1,333	1,250	1,143	△106
寄附金収益	1,077	1,534	1,598	1,412	△186
資産見返負債戻入	1,341	1,690	1,749	1,907	157
財務収益	39	12	8	2	△5
受取利息	39	12	5	2	△3
有価証券利息	-	-	2	-	△2
為替差益	0	-	-	0	0
その他の財務収益	-	0	0	-	△0
雑益	734	796	1,025	1,294	269
特許権等収入	0	0	0	0	△0
研究関連収入	392	498	486	461	△25
その他の経常収益	342	298	538	832	294
経常収益合計	46,616	48,820	55,890	56,597	707
経常利益(又は経常損失)	△430	634	1,147	984	△162
臨時損失	10	16	79	1,944	1,864
臨時利益	1,668	15	342	1,680	1,338
当期純利益	1,227	633	1,427	720	△707
目的積立金取崩額	899	-	75	262	187
当期総利益	2,127	633	1,503	983	△520

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

■ キャッシュ・フロー計算書

H21年度は第1期中期目標期間の最終年度、H22年度は第2期中期目標期間の初年度です。
H27年度は第2期中期目標期間の最終年度、H28年度は第3期中期目標期間の初年度です。

(単位:百万円)

区分	H21年度	H22年度	H27年度	H28年度	増減 (前年比較)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△16,017	△16,940	△19,153	△21,696	△2,542
人件費支出	△23,628	△24,180	△26,803	△27,106	△302
その他の業務支出	△1,295	△1,041	△1,226	△1,191	35
運営費交付金収入	15,732	15,550	15,377	23,310	7,933
授業料収入	5,026	5,048	4,769	4,626	△142
入学金収入	772	745	717	692	△25
検定料収入	153	147	133	125	△7
附属病院収入	18,954	19,758	25,329	27,282	1,953
受託研究等収入	1,252	1,478	2,921	3,262	341
受託事業等収入	300	341	349	301	△48
補助金等収入	3,851	1,780	1,552	1,139	△413
寄附金収入	1,655	1,883	1,600	2,427	827
その他の収入	755	805	997	1,329	332
預り科学研究費補助金の純増加(減少)額	99	134	△31	67	99
承継剰余金の支払いによる支出	△0	-	-	-	-
小計	7,612	5,513	6,533	14,573	8,039
国庫納付金の支払額	-	△1,900	-	△12	△12
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,612	3,613	6,533	14,560	8,026
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	-	-	△3,000	△3,000	-
有価証券の償還による収入	-	-	6,000	3,000	△3,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△9,619	△7,685	△6,481	△11,323	△4,841
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0	0	46	71	25
保証金の差入による支出	-	-	△0	-	0
投資その他の資産の取得による支出	△0	-	-	-	-
施設費による収入	3,737	1,102	2,666	2,930	264
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	-	-	△21	△35	△13
定期預金への預入による支出	△7,580	△6,680	△7,140	△20,000	△12,860
定期預金の解約による収入	5,060	9,594	11,240	16,000	4,760
小計	△8,402	△3,668	3,309	△12,356	△15,665
利息及び配当金の受取額	17	37	16	△8	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,384	△3,630	3,325	△12,365	△15,691
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入れによる収入	5,321	154	2,211	1,431	△779
長期借入金の返済による支出	△1,003	△1,176	△1,974	△1,630	343
リース債務の返済による支出	△208	△377	△656	△463	192
金銭出資の受入による収入	-	-	-	△34	△34
民間出えん金の受入による収入	-	-	-	△426	△426
割賦債務の返済による支出	-	-	△34	-	34
PFI債務の返済による支出	△403	△406	△422	-	422
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△1,407	△1,326	△926	△904	22
小計	2,298	△3,131	△1,803	△2,028	△224
利息の支払額	△715	△716	△398	△300	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,582	△3,848	△2,201	△2,328	△126
IV 資金増加(減少)額	810	△3,865	7,657	△133	△7,791
V 資金期首残高	8,131	8,941	6,153	13,811	7,657
VI 資金期末残高	8,941	5,076	13,811	13,677	△133

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間(4月1日～3月31日)における「お金(キャッシュ)」の「流れ(フロー)」に着目し、これを「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分で表示するものです。

費用、収益、利益、損失の概念から離れて、借入や出資の追加等も含めて、現金の受払という事実の全てを認識・測定します。

■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

H21年度は第1期中期目標期間の最終年度、H22年度は第2期中期目標期間の初年度です。
H27年度は第2期中期目標期間の最終年度、H28年度は第3期中期目標期間の初年度です。

(単位:百万円)

勘定科目	H21年度	H22年度	H27年度	H28年度	増減 (前年比較)
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用	47,056	48,202	54,822	57,557	2,734
業務費	44,947	46,349	53,024	54,199	1,175
一般管理費	1,385	1,124	1,317	1,104	△212
財務費用	709	710	393	298	△94
雑損	3	1	7	9	2
臨時損失	10	16	79	1,944	1,864
(2) (控除)自己収入等	△28,716	△30,717	△37,637	△39,117	△1,480
授業料収益	△4,923	△5,107	△4,878	△4,600	277
公開講座等収益	△6	△6	△13	△7	6
入学金収益	△784	△747	△746	△719	27
検定料収益	△153	△147	△133	△127	5
附属病院収益	△19,164	△20,478	△25,711	△27,372	△1,661
受託研究等収益	△1,681	△1,806	△3,360	△3,320	40
寄附金収益	△1,077	△1,534	△1,598	△1,412	186
資産見返運営費交付金等戻入	△190	△228	△236	△233	2
資産見返寄附金戻入	△345	△340	△351	△329	21
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	-	-	△5	△0	4
財務収益	△39	△12	△8	△2	5
雑益	△342	△298	△538	△833	△294
臨時利益	△6	△8	△54	△156	△102
業務費用合計	18,340	17,484	17,185	18,439	1,254
II 損益外減価償却相当額	1,925	2,144	1,790	1,749	△41
III 損益外減損損失等相当額	39	282	6	731	725
IV 損益外利息費用相当額	-	-	0	0	0
V 損益外除売却差額相当額	-	1	0	1	1
VI 引当外賞与増加見積額	11	△74	44	31	△12
VII 引当外退職給付増加見積額	256	36	△200	△280	△80
VIII 機会費用	1,141	879	3	54	51
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	197	27	3	10	7
政府出資の機会費用	944	851	-	43	43
IX 国立大学法人等業務実施コスト	21,715	20,753	18,830	20,727	1,897

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、一会計期間(4月1日~3月31日)の国民負担額(税金等により国民が負担するコスト)を集約するものです。

企業会計にはないもので、損益計算書にはない「国から継承した土地や建物などを利用する場合の本来負担すべき費用(機会費用)」などが含まれますが、自己収入などは対象となりません。

決算報告書

H21年度は第1期中期目標期間の最終年度、H22年度は第2期中期目標期間の初年度です。
H27年度は第2期中期目標期間の最終年度、H28年度は第3期中期目標期間の初年度です。

(単位:百万円)

区分	H21年度	H22年度	H27年度	H28年度	増減 (前年比較)
収入					
運営費交付金	17,275	15,140	15,457	23,222	7,764
施設整備費補助金	3,679	1,046	2,610	2,892	282
補助金等収入	3,822	1,805	1,533	1,197	△335
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	58	56	56	38	△18
自己収入	26,123	26,942	32,637	34,784	2,146
授業料、入学金及び検定料収入	6,388	6,337	6,207	6,126	△81
附属病院収入	18,954	19,758	25,329	27,282	1,953
財産処分収入	-	-	44	71	27
雑収入	781	846	1,056	1,303	247
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,247	3,969	4,916	5,884	968
産学連携等研究収入	1,574	2,064	3,315	3,456	141
寄附金収入	1,672	1,905	1,600	2,427	827
引当金取崩	-	-	19	29	10
長期借入金収入	5,321	154	2,211	1,431	△779
承継剰余金	0	-	-	-	-
目的積立金取崩	1,996	-	268	262	△5
計	61,523	49,115	59,710	69,741	10,031
支出					
業務費	40,052	38,292	45,105	54,931	9,826
教育研究経費	21,272	21,515	19,629	27,698	8,068
診療経費	18,780	16,777	25,475	27,233	1,757
施設整備費	9,058	1,257	4,877	4,361	△515
補助金等	3,822	1,805	1,533	1,197	△335
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,777	3,406	5,167	5,149	△17
産学連携等研究費	1,687	1,890	3,361	3,303	△57
寄附金事業費	1,090	1,516	1,806	1,845	39
長期借入金償還金	3,030	3,119	3,244	2,786	△458
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	21	35	13
計	58,741	47,880	59,950	68,462	8,512
収入－支出	2,781	1,234	△239	1,278	1,518

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

決算報告書は、予算の執行状況を明らかにするものであり、国の会計認識基準に準じて作成されるものです。
決算報告書と損益計算書は、作成基準が異なるため、数値は必ずしも一致しません。

■ その他の財務情報

◇ 国立大学法人の財務分析に用いる基礎的な財務指標

H21年度は第1期中期目標期間の最終年度、H22年度は第2期中期目標期間の初年度です。
H27年度は第2期中期目標期間の最終年度、H28年度は第3期中期目標期間の初年度です。

	H21年度		H22年度		H27年度		H28年度		増減 (前年比較)
運営費交付金比率	運営費交付金÷経常収益								
	33.7%	31.9%	27.5%	41.2%	【低い値ほど良い】				
	経常収益に対する運営費交付金収益の割合を示す指標です。 比率が低いほど運営費交付金以外の収入が多いことを意味します。								
流動比率	流動資産÷流動負債								
	119.7%	116.1%	123.8%	121.9%	【高い値ほど良い】				
	1年以内に支払期限が到来する負債に対する支払能力を示す指標です。 比率が高いほど健全性が高いとされています。								
自己資本比率	自己資本(純資産)÷総資産(負債+純資産)								
	51.1%	52.7%	54.4%	51.5%	【高い値ほど良い】				
	総資産に対する自己資本の割合を示す指標です。 比率が高いほど健全性が高いとされています。								
附属病院収入対 長期借入金返済比率	(大学改革支援・学位授与機構への返済(債務負担金、長期借入金))÷附属病院収入								
	12.7%	12.7%	11.5%	9.3%	【低い値ほど良い】				
	附属病院収入(現金ベース)に対する債務負担金及び借入金の返済額の割合を示す指標です。 比率が低いほど健全性が高いとされています。								
人件費比率	人件費÷業務費								
	51.3%	51.6%	49.6%	49.6%	【低い値ほど良い】				
	業務費に占める人件費の割合を示す指標です。 比率が低いほど効率性が高いとされています。								
一般管理比率	一般管理費÷業務費								
	3.1%	2.4%	2.5%	2.0%	【低い値ほど良い】				
	業務費に対する一般管理費の割合を示す指標です。 比率が低いほど効率性が高いとされています。								
外部資金比率	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益								
	5.9%	6.8%	8.9%	8.4%	【高い値ほど良い】				
	経常収益に占める外部資金の割合を示す指標です。 比率が高いほど外部資金による活動が活発に行われたこととなります。								
業務費対教育経費比率	教育経費÷業務費								
	4.9%	3.7%	4.4%	3.8%	【高い値ほど良い】				
	業務費に占める教育経費(人件費を含まず。)の割合を示す指標です。 比率が高いほど教育活動に使用される経費の割合が高いこととなります。								
学生当教育経費	教育経費÷学生数								
	213千円	165千円	227千円	205千円	【大きい値ほど良い】				
	10,252人	10,302人	10,173人	10,083人	△22千円				
	学生1人当たりの教育経費(人件費を含まず。)を示す指標です。 数値が大きいほど学生1人当たりの教育に要する経費が大きいこととなります。								
業務費対研究経費比率	研究経費÷業務費								
	8.5%	8.4%	6.5%	6.8%	【高い値ほど良い】				
	業務費に占める研究経費(人件費を含まず。)の割合を示す指標です。 比率が高いほど研究活動に使用される経費の割合が高いこととなります。								
教員当研究経費	研究経費÷教員数								
	3,463千円	3,832千円	3,527千円	3,728千円	【大きい値ほど良い】				
	1,098人	1,017人	981人	989人	201千円				
	教員1人当たりの研究経費(人件費を含まず。)を示す指標です。 数値が大きいほど教員1人当たりの研究に要する経費が大きいこととなります。								
経常利益比率	経常利益÷経常収益								
	△0.9%	1.3%	2.1%	1.7%	【高い値ほど良い】				
	経常収益に対する経常利益の割合を示す指標です。 比率が高いほど収益性が高いとされています。								
診療経費比率	診療経費÷附属病院収益								
	70.4%	70.7%	66.2%	64.8%	【低い値ほど良い】				
	附属病院収益に対する診療経費(人件費を含まず。)の割合を示す指標です。 比率が低いほど効率性が高いとされています。								

6. 国立大学法人の会計処理

国立大学法人等の会計は、「原則として企業会計基準によること」（準用通則法37条）とされており、国立大学法人会計基準は企業会計原則に準拠しつつ、公的な性格を有し、主たる業務内容が教育・研究である等の国立大学法人等の特性を考慮し、必要な修正を加えたものであるとされています。

また、国立大学法人の会計の取扱いは、基本的に独立行政法人と共通しております。以下、企業会計と比較して特徴的な会計の取扱いについて一部説明します。

■ 収益のしくみ

◇ 資金受入時に債務計上

運営費交付金や授業料などは、直ちに収益となるわけではなく、当期における授業や研究を行わなければならない義務（債務）を負う財源として、いったん負債として計上します。これを、期間の経過や業務の実施に伴い収益化します。

	収益化の方法	財源
期間進行基準	期間の経過に伴い業務が実施されたとみなして債務を収益化する。	運営費交付金、授業料
業務達成基準	業務の実施（達成度）に伴い債務を収益化する。（プロジェクト研究など）	運営費交付金
費用進行基準	費用の発生額と同額の業務が実施されたとみなして債務を収益化する。	運営費交付金、寄附金、施設費、補助金、受託研究費等

但し、附属病院収益は、診療行為を行ったときに収益計上します。これは、企業会計と同様の会計処理です。入学料や検定料などについても同様の処理になります。

◇ 損益均衡

国立大学法人は、利益の獲得を目的としていないため、通常の運営を行えば損益均衡となる会計制度となっています。そのため、時間の経過や業務のための支出額等に応じて義務が解消されたという解釈により、順次収益に振り替えていきます。

財源：運営費交付金

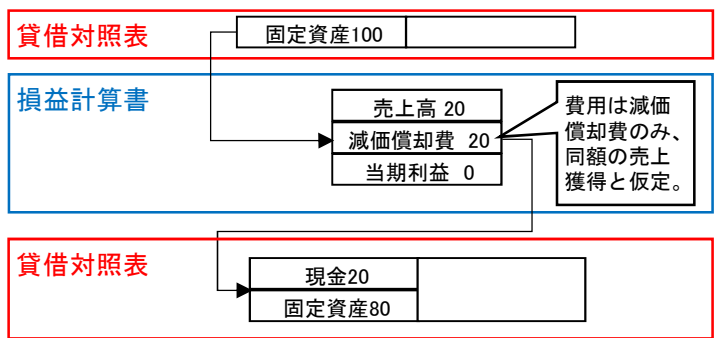
貸借対照表(B/S)		➔	損益計算書(P/L)	
借方	貸方		費用	収益
現金 100	運営費交付金債務 100	100の教育業務を 100の費用で行った。	教育経費 100	運営費交付金収益 100

■減価償却の処理

国立大学法人の減価償却の処理には、一般企業にはない特色があります。

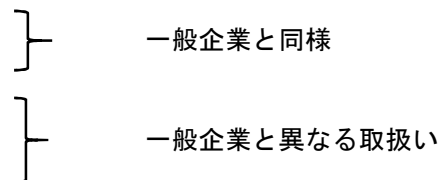
○一般企業の減価償却

- (1)設備の費消部分を固定資産価格から減額(20円)する。→適切な資産価値を表示するため。
- (2)設備の費消部分を費用(20円)として認識。→適切な経営成績を表示するため。
- (3)費用として認識することで当該資産の更新資金(20円)を企業内部に留保する。→当期利益ゼロでも現金(20円)がたまる。



○国立大学法人の減価償却

- (1)設備の費消部分を固定資産価格から減額(20円)する。→適切な資産価値を表示するため。
- (2)設備の費消部分を費用として認識しない固定資産がある。
- (3)当該資産の更新資金を内部に留保しない資産がある。



国立大学法人の減価償却は、当該設備の更新投資資金をどのように捻出するかで次の3つに分けられる。

①附属病院の診療機器等の更新投資資金は、大学が獲得した自己収入から手当(収入の獲得が可能な資産)

②大学の教育研究設備(器具備品)等は、更新が必要な年の運営費交付金から大学が捻出。(収入の獲得がない資産)

③大学の基盤的施設(建物)等は、更新が必要な際に、出資者である国が責任をもって措置。(収入の獲得がない資産)

通常の減価償却費処理

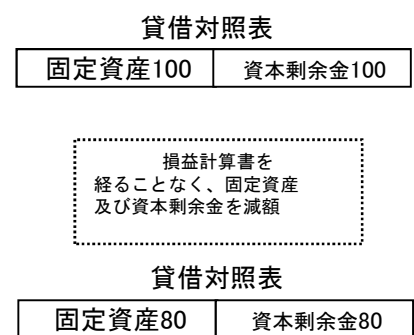
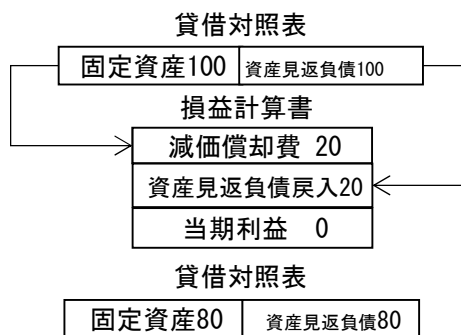
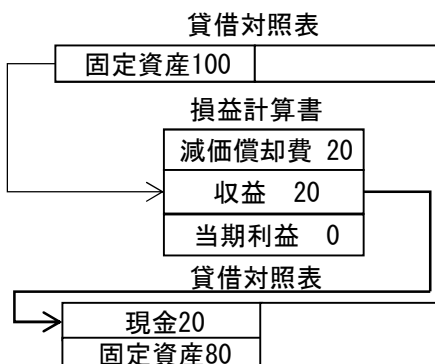
- 一般企業と同様
- ・設備の費消部分は費用として認識。
- ・更新資金は内部留保する。

減価償却費と同額の資産見返負債戻入処理

- 一般企業と異なる
- ・設備の費消部分は費用として認識するが、評価に資する損益均衡要請により、同額の収益(資産見返負債戻入)を計上。
- ・更新資金は内部留保しない。

損益外減価償却費処理

- 一般企業と異なる
- ・設備の費消部分は損益計算書上の費用としては認識しない。
- ・更新資金は内部留保しない。



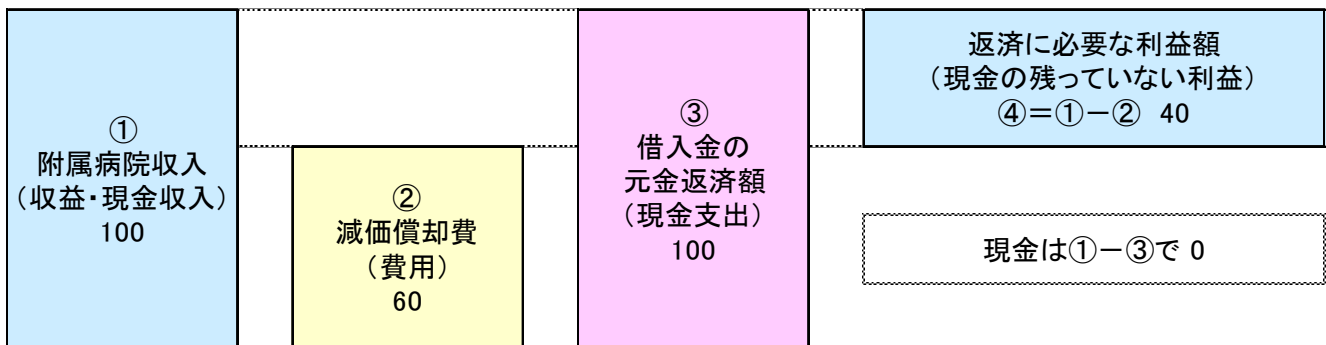
※資産見返負債：固定資産購入時に資産と同額を運営費交付金債務から振り替える。

■ 利益

国立大学法人においては、現金が残っていない利益である「積立金」が、特殊な事情により多額に発生しています。

	(特殊な事情1) 法人化の際の特殊な処理により発生 (国の出資の仕組みから発生した、当初から現金のない利益)	(特殊な事情2) 国立大学法人の特有の財務構造等により発生(現金は期末時点で既に決められた通りに支出)
具体的項目	①国からの承継診療機器に係る資産見返物品受贈額戻入(収益) ②国からの承継未収入金に係る債権受贈益 ③国からの承継棚卸資産に係る物品受贈益	④附属病院に係る借入金の元金返済額と見合いの固定資産の減価償却費の額との差
説明	法人化の際に、出資というかたちではなく、贈与というかたちをとったため利益として計上されたが、いずれも事業用資産であり、事業を実施する限り一定水準の量(又は額)を保持しなければならない資産。 理論上、現金は常時、未収入金・棚卸資産・固定資産などの事業用資産となっており、現金としては残らない。	附属病院を有する多くの国立大学法人において、構造的に借入金の元金返済額の方が減価償却費の額よりも大きい。 費用である減価償却費を超える返済を行うためには、差額分の利益を獲得する必要があり、当該差額分の利益が、現金が残っていない利益となる。

国立大学附属病院は、利益を上げて借入金を返済する仕組みの中で、努力して利益は上げるものの、返済のための支出により、現金は残らない。



※分かりやすいように、減価償却費以外の費用はないものと仮定。

■用語解説

◇ 費用について

業務費

国立大学法人の業務に要した費用です。教育経費、研究経費、診療経費、教育研究支援経費、受託研究費、共同研究費、受託事業費、人件費（役員人件費、教員人件費、職員人件費）が業務費にあたります。

一般管理費

国立大学法人全体の管理運営を行うために要した経費です。役員会等のために要する経費や、教職員の福利厚生に要する経費、学生募集に要する経費などが該当します。また、その他の区分に該当しない経費も一般管理費に分類されます。

◇ 収入について

運営費交付金

各国立大学法人が継続的・安定的に教育研究活動を実施するために必要な経費に対して行われる財源措置です。収入と支出の見積差額が運営費交付金として国から交付されます。運営費交付金は使途が特定されていないため、「渡し切りの交付金」の性格を持ちます。

科学研究費補助金

人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」です。ピア・レビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成が行われます。

◇ 受託研究・共同研究・受託事業について

受託研究

国立大学法人において、外部からの委託を受けて法人の業務として行う研究です。これに要する経費は、原則として委託者が負担します。

共同研究

- ① 国立大学法人において、民間等の外部機関から研究者及び研究経費等を受け入れ、当該法人の教員が外部機関の研究者と共通の課題について共同して行う研究です。
- ② 国立大学法人及び民間等の外部機関において、共通の課題に対して分担して行う研究で、当該法人において、外部機関から研究者及び研究経費等、又は研究経費等を受け入れるものです。

受託事業

国立大学法人において、外部からの委託を受けて法人の業務として行う諸活動（受託研究を除く）を指します。これに要する経費は、原則として委託者が負担します。

本レポート及び財務諸表等に関する問い合わせ

国立大学法人熊本大学

運営基盤管理部財務課

予算・決算チーム（決算担当）

〒860-8555 熊本市中央区黒髪2丁目39番1号

TEL : 096-342-3159 FAX : 096-342-3150

H29.11発行

創造する森 挑戦する炎



「創造する森 挑戦する炎」には、本学が熊本で長年培ってきた3つの特質

- 地域に身近で世界とつながる、機動力あふれる総合大学
- 実践的課題解決力を持ち粘り強く取り組む、パワーリーダーの育成と輩出
- 歴史や環境を活かして社会が求めるイノベーションを創出する、知的専門家集団

をわかりやすく伝えたい、そして今後も守り育てていきたいという想いが込められています。

揮毫は、かつて本学に在籍された漫画家・井上雄彦氏にお願いしました。

国立大学法人 **熊本大学**
<http://www.kumamoto-u.ac.jp/>